

第1章 点検評価に当たっての総論的事項

1 本県における公社等の役割

本県における公社等は、県民サービスの維持・向上、県内産業の振興等のため、それぞれその時代の要請を受けて設立され、幅広い分野において重要かつ多様な役割を担ってきた。

しかしながら一方で、国・県の行財政を取り巻く社会情勢、経済環境の変化、地方分権の本格化等に伴い、徹底した行財政改革や県自身が担う分野の見直しが行われている中で、公社等についても設立目的と現状の業務内容の乖離、経営上の様々な課題等が明らかになったところである。

こうした中で、公社等が新たな時代の要請に的確に対応していくためには、統廃合を含んだ組織や業務の見直し等を実施することにより県民サービスを第一義としながら、最少の経費で最大の効果をあげることのできる、青森県らしい活力ある地域社会の構築に真に貢献できる公社等として再生していかなければならない。

2 当委員会の役割と点検評価の目的

当委員会は、平成14年度から16年度まで本県の主要な29公社等の経営状況、経営改革の方向性等に関して検討を行い、その検討結果を報告してきた「青森県公社等経営評価委員会」の後を受けて、平成17年度から、公社等改革を進めるために知事から委嘱された委員会である。

公社等の組織のあり方や業務内容等については、独立した法人である公社等自身が自ら見直しを実施していく必要があることは当然だが、その設立及び業務運営に深く関与してきた県としても、統廃合を含んだ組織や業務の見直し、更には今後の県としてのかかわり方等についても検討を行うことが必要となっている。

当委員会はこうした状況を踏まえて、公社等の経営状況、業務執行状況等についての点検評価を行い、併せてその改革のための提言を行うことを目的としている。

3 点検評価の視点

当委員会は、本年度の対象14公社等の経営状況、業務執行状況等を点検評価するに当たって、以下の視点を設定した。

(1) 青森県行政改革大綱に掲げる「公社等の改革」の進捗状況の点検評価

(平成16年12月改訂の青森県行政改革大綱より抜粋)

5 公社等の改革

公社等については、社会経済情勢や県民の行政ニーズの変化の中で公社等を取り巻く経営環境が著しく変化していることから、民間活力の活用の観点も踏まえて、統廃合等を含め、その目的のより効果的かつ効率的な達成のための取組を推進します。

(1) 公社等の統廃合等

社会経済情勢の変化などに伴う経営環境の変化を踏まえ、業務内容等を検討の上、積極的に公社等の統廃合に取り組めます。

(2) 公社等の経営改革

経営環境の変化に対応し、公社等の目的をより効果的かつ効率的に達成していくため、公社等の経営改革を積極的に推進します。

経営の健全化

公社等を取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応できるようにするため、事業の抜本的な見直し、徹底したコスト削減等を実施することにより、健全で効果的かつ効率的な経営を目指します。

人員体制等の見直し

公社等自らの責任と経営努力による自立的な業務運営を促進する観点から、県派遣職員については、順次引き揚げることとし、また、経営状況を踏まえ、職員数の適正化及び給与の見直しを行います。

(2) 平成16年度青森県公社等経営評価委員会評価結果等報告書において指摘を受けた「今後の課題」を踏まえた、公社等の経営状況についての点検評価

(平成16年度青森県公社等経営評価委員会評価結果等報告書より抜粋)

第3章 今後の課題

県公社等法人の公共目的が効率的・効果的に達成されるように、本年度も当委員会が県公社等法人の経営状況に関する評価（マネジメント評価・財務評価）と、県公社等法人の経営改革方向性に関する提言と、県公社等法人の見直しを第三者の立場で実施してきたことを踏まえ、以下のような課題に各公社等法人が真摯に取り組んでいくことを当委員会は強く求めるものである。

- 1 自己経営評価制度を活かした経営改革推進
- 2 独立採算経営の確立と自主独立経営の確立と目標管理型経営の徹底・実質化
- 3 県公社等法人の見直し
- 4 硬直的でなく補助金等を前提としない経営姿勢の確立と経営組織の活性化

(3) 包括外部監査における公社等に対する指摘事項の改善状況の点検評価

包括外部監査における指摘事項のある公社等については、「第2章 点検評価結果」において指摘事項の内容を記述している。

(4) 平成17年度から平成19年度までの当委員会の提言に対する各公社等の対応状況の点検評価

これらの視点から、提出された公社等経営評価シートや各種決算資料等をもとに、必要に応じて各公社等及び所管課とのヒアリングを実施した上、それぞれの課題にどのように取り組んで、その効果がどの程度上がっているのかということについて点検評価を行った。

4 公社等全般に関する提言

平成20年度の点検評価において、かなりの数の公社等に共通する課題として捉えた事項は、次のとおりである。

(1) 公社等における人件費の高止まりの是正

当委員会では、公社等の職員の給与水準は、その経営状況いかんにかかわらず、原則的には組織体制や事業規模の類似する民間企業を基準にするべきであると考えており、平成18年度の点検評価において、「各公社等においては、これまでのように漫然と県職員の給与体系に合わせるのではなく、原則的には組織体制や事業規模の類似する民間企業を基準に、当該公社等の業務内容及び業務量に見合った給与水準になっているか、また、経営状況の悪い公社等においては経営状況に見合った給与水準になっているかなど、県民の理解を得られる給与水準について、十分に検討していくべきである」ことを提言していた。

この点について、県の給与体系に準じている11公社等のうち、自らの経営状況を踏まえ、独自の給与の削減に取り組んでいる公社等は、平成20年度は1公社等増えて、7公社等であることを確認したところであり、当委員会としては、この取組について評価するものである。平成20年度末に解散する予定の住宅供給公社を除く残る3公社等（財団法人青森県フェリー埠頭公社、財団法人むつ小川原地域・産業振興財団、社団法人青森県産業振興協会）においても、適切に対応することを求めるものである。特に、経営状況が悪い公社等においては、経営状況を踏まえた給与の見直しに早急に取り組むことを強く求めるものである。

また、給与について県の給与体系に準じている公社等の退職金については、平成19年度の報告書では、「給与の見直しを退職金の算定に反映させることとした公社等は3公社等のみであり、取組があまり進んでいないため、退職金が合理的な水準となるよう、他の公社等においても見直しに取り組むことを求める」ことを提言していた。

この点について、給与の見直しを退職金の算定に反映させた公社等は、平成20年度は1公社等増えて、4公社等（社団法人青い森農林振興公社、財団法人青森県建設技術センター、財団法人むつ小川原漁業操業安全協会、社団法人青森県栽培漁業振興協会）であることを確認したが、全体としては取組があまり進んでいない状況であり、当委員会としては、退職金が合理的な水準となるよう、他の公社等においても見直しに取り組むことを引き続き求めるものである。

(2) 新公益法人制度への適切な対応

公益法人制度改革関連三法が平成20年12月1日に施行されることに伴い、現行の社団法人及び財団法人は、移行期間が満了する平成25年11月30日までに、新公益法人制度に基づく法人形態に移行する必要がある。

当委員会が点検評価の対象としている26公社等のうち社団法人又は財団法人である15公社等について、新公益法人制度への対応状況を確認したところ、全ての公社等が、新公益法人

制度における公益社団法人又は公益財団法人に移行する予定であるとのことであった。

新公益法人制度における公益社団法人又は公益財団法人への移行にあたっては、法人の業務内容等について、あらためて公益性の認定を受ける必要があることから、関係公社等においては、現在の業務内容が公益性の認定基準を満たすかどうかを点検のうえ、自らの役割及び業務内容について将来的な方向性を展望し、新公益法人制度に基づく法人形態に円滑に移行できるよう、適切に対応する必要がある。

5 各公社等に対する提言

本年度の対象14公社等について点検評価を行った個々の結果は「第2章 点検評価結果」において記述しているが、各公社等に対する提言の概要は以下のとおりである。

1 財団法人21あおもり産業総合支援センター
(1) 理事長の常勤化とトップマネジメントの強化
(2) 資金の集中的・重点的な投資によるより効果的な事業の実施
(3) 県派遣職員のプロパー職員への置換えの推進
(4) 設備・機械類貸与事業に係る適正な貸倒引当金の計上並びに未収債権の発生防止及び回収率の向上
(5) 設備貸与事業会計及びオーダーメイド型貸工場事業会計における適正な人件費の計上
(6) 財団法人むつ小川原地域・産業振興財団との連携強化
2 社団法人青い森農林振興公社
(1) 「青森県分収造林のあり方検討委員会」の検討結果を踏まえた県行造林への速やかな移行
(2) 分収造林事業の欠損見込額縮小に向けた経費削減の徹底及び収入確保の推進
(3) 定期的な長期収支試算及び県民に対する情報提供
(4) 農地保有合理化事業の滞納小作料等及び長期保有農地の発生防止及び解消
(5) 青年農業者等育成センター事業のより効果的・効率的な実施
3 青森県土地開発公社
(1) 長期的視点に立った当法人のあり方の検討
(2) 青森中核工業団地の分譲の促進
4 財団法人青森県建設技術センター
(1) 経営の独立民営化に対応した経営基盤の強化
(2) 新公益法人制度への適切な対応
5 青森県道路公社
(1) 中期経営プランの見直しの検討
(2) 維持管理費の削減と道路の安全性及び利便性の維持・確保
(3) 有料道路の料金徴収員による着服事件にかかる再発防止策の徹底

6	財団法人青森県フェリー埠頭公社
	(1) 東日本フェリー株式会社の事業撤退による当法人の経営の抜本的な見直し
	(2) フェリーの利用促進
7	青森県住宅供給公社
	(1) 保有土地の着実な売却の推進
	(2) 残余財産の処理
	(3) プロパー職員の処遇に係る連携した取組
8	財団法人むつ小川原地域・産業振興財団
	(1) 事業の選択と助成の集中の推進
	(2) 他団体との協調・連携
	(3) 当法人のあり方の検討
	(4) 財産運用に係る体制の整備
9	株式会社青森データシステム
	(1) モデル企業としての役割を追求していくための経営の抜本的な見直し
	(2) 障害者のための職場環境の整備
10	社団法人青森県畜産協会
	(1) 社団法人青森県畜産物価格安定基金協会との統合
	(2) 経費削減等の経営合理化及び自主財源の確保
11	社団法人青森県水産振興会
	(1) 当法人の廃止の検討
12	株式会社建築住宅センター
	(1) 検査実施率の向上
	(2) 長期的な経営基盤の強化のための新たな業務展開
13	むつ小川原燃興産株式会社
	(1) 新たな業務の展開と職員の教育
14	財団法人青森県育英奨学会
	(1) 学生寮の入寮生の確保、経費節減及び入寮費の見直し並びに廃止を含む事業の検討
	(2) 未収金に係る債権回収の強化及び未収金等の発生防止
	(3) 高校奨学金貸与事業の長期的収支計画の策定